



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL <https://loadstarcapital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川畑 拓也 TEL 03(6630)6690
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	23,637	31.9	7,545	34.3	7,230	35.7	4,843	39.7
2021年12月期	17,920	5.5	5,618	25.3	5,327	27.8	3,465	28.3

(注) 包括利益 2022年12月期 4,843百万円 (39.7%) 2021年12月期 3,465百万円 (28.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	301.69	294.58	38.2	11.8	31.9
2021年12月期	211.50	208.33	37.5	9.9	31.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	65,704	14,769	22.2	906.11
2021年12月期	56,983	10,847	18.9	656.46

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,564百万円 2021年12月期 10,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,517	△232	3,226	9,403
2021年12月期	△450	12	1,013	7,926

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2022年12月期 4,183百万円 2021年12月期 4,657百万円

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	32.00	32.00	525	15.1	5.7
2022年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00	803	16.6	6.3
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	52.50	52.50		17.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,342	24.1	8,114	7.5	7,619	5.4	4,965	2.5	308.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	21,444,000株	2021年12月期	21,444,000株
2022年12月期	5,369,950株	2021年12月期	5,016,130株
2022年12月期	16,053,124株	2021年12月期	16,386,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,767	31.9	7,108	39.9	6,792	42.4	4,665	41.6
2021年12月期	17,258	3.7	5,079	22.4	4,769	24.3	3,294	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	290.61	283.76
2021年12月期	201.04	198.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	55,035	14,076	25.2	863.04		
2021年12月期	46,691	10,333	22.0	625.14		

(参考) 自己資本 2022年12月期 13,872百万円 2021年12月期 10,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2023年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年における我が国の経済は、世界経済の先行きへの懸念があるものの、入国制限の緩和や円安によりインバウンド需要が回復し、持ち直しの動きがみられています。一方で、日本銀行による金融緩和縮小など今後の動向に注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットにおきましては、三鬼商事(株)の最新オフィスビル市況(2022年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスの空室率は6.21%であり、昨年までの上昇基調は一服しほぼ横ばいで推移しております。

企業規模別のテレワーク実施率では、従業員10,000人以上の企業では41.2%、従業員100人~1000人未満の企業では24.1%、10~100人未満の企業では14.2%(「第七回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する調査」2022年8月30日(株)パーソル総合研究所)と前回調査から微減しオフィス回帰の動きがみられます。当社が主力とする中規模オフィスビルにおいては、中小企業のニーズが底堅く、稼働率に大きな影響はないと考えております。

なお、都心5区の2022年12月末時点の坪当たり平均賃料は20,059円です。当社の取得対象となる「既存ビル」においては2021年12月比で2.7%の減少となっており、同時期の「新築ビル」の下落率11.9%に比べ緩やかなものとなっております。

東京のオフィスビル売買市場は、国内金融機関の融資姿勢は積極的であり、また、世界的に進むインフレ及び金利上昇の中でも他国に比べて金利が低位で推移しているためイールドギャップが高いことや円安も追い風となり、国内外の不動産会社及びファンドによる物件取得意欲が高い状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業においては、成長基盤となる物件の取得及び当社保有物件の売却を進めました。

アセットマネジメント事業においては、都内大型ビルの案件など複数のアセットマネジメント業務を受注いたしました。

クラウドファンディング事業においては、他の金融機関の積極的な融資姿勢がある中でも、既存顧客との取引及び新規顧客の開拓の結果、貸付型商品の組成は順調に進捗しました。

これらの活動の結果、売上高23,637百万円(前連結会計年度比31.9%増)、営業利益7,545百万円(同34.3%増)、経常利益7,230百万円(同35.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,843百万円(同39.7%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① コーポレートファンディング事業

a. 不動産投資事業

7物件を売却した結果、不動産投資売上は20,600百万円(前連結会計年度比39.1%増)となりました。そのうち2物件は、売却後のアセットマネジメント事業を受託し、継続的な収益を確保いたしました。

b. 不動産賃貸事業

7物件を売却し、新たに8物件を取得しております。大型物件を売却したこと、及び空ビル等、今後の成長を見据えた投資を積極的に行ったため不動産賃貸売上は2,159百万円(同9.7%減)となりました。なお、インバウンド需要を見据えた投資も積極化しており「チサンホテル横浜伊勢佐木町」を6月に開業、「ネストホテル半蔵門」を7月に取得したことに加え、2023年には新たに東京都港区のホテルも取得しております。

② アセットマネジメント事業

新規案件の受託の結果、アセットマネジメント事業売上は457百万円(同96.8%増)となりました。なお、当連結会計年度末における受託資産残高(AUM)は約800億円(前連結会計年度末AUM 約290億円)であり、当初予定を上回る進捗となっております。

③ クラウドファンディング事業

当連結会計年度において、33件、7,533百万円(前連結会計年度比0.9%減)の融資を実行した一方、総計5,383百万円の償還がありました。その結果、営業貸付金は8,420百万円(前連結会計年度末比34.3%増)となり、クラウドファンディング事業の売上は407百万円(前連結会計年度比12.4%減)となりました。

④ その他事業

プロパティマネジメント売上等により13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は65,704百万円(前連結会計年度比15.3%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は50,935百万円(同10.4%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,769百万円(同36.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金が4,317百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加4,843百万円、及び配当の支払いによる利益剰余金の減少525百万円)した一方、自社株買いにより自己株式が694百万円増加し、同額純資産が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,476百万円増加し、9,403百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1,517百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,064百万円により資金が増加した一方、物件仕入の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額5,700百万円、営業貸付金の増加額2,150百万円及び法人税等の支払額1,745百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は232百万円となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出が156百万円、敷金及び保証金の差入による支出が75百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は3,226百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が15,470百万円、長期借入金の返済による支出が11,282百万円、自己株式の取得による支出が694百万円、配当金の支払による支出が525百万円となったことによるものであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	17.8	17.6	15.0	18.9	22.2
時価ベースの自己資本比率	48.2	54.4	37.7	37.9	52.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(4) 今後の見通し

国内の不動産投資市場では空室率や賃料が安定推移し、インバウンド需要の回復も目前に期待される中、国内外の投資家需要は高く、取引価格も高位で推移しており今後もこの傾向は継続すると考えております。一方で、政府及び日本銀行の金融政策の動向が投資家の投資姿勢や金融機関の融資姿勢に及ぼす影響は注視しております。このような環境の下、当社は不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を図るとともに、アセットマネジメント事業の強化による安定収益割合の増加、クラウドファンディング事業の伸長による収益獲得を目指していく方針です。次期(2023年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高29,342百万円、営業利益8,114百万円、経常利益7,619百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,965百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、金融機関、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性も考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,926	9,403
営業貸付金	6,270	8,420
販売用不動産	42,023	47,186
その他	523	254
貸倒引当金	-	△91
流動資産合計	56,744	65,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37	119
工具、器具及び備品（純額）	3	27
その他（純額）	0	5
有形固定資産合計	41	152
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
無形固定資産合計	4	2
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
繰延税金資産	109	120
その他	53	224
投資その他の資産合計	194	376
固定資産合計	239	532
資産合計	56,983	65,704
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216	459
1年内返済予定の長期借入金	1,541	1,748
未払法人税等	1,009	1,517
契約負債	-	10
預り金	2,757	1,499
その他	427	457
流動負債合計	5,953	5,691
固定負債		
長期借入金	31,584	35,564
匿名組合出資預り金	6,959	8,458
その他	1,638	1,219
固定負債合計	40,182	45,243
負債合計	46,136	50,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	1,392	1,472
利益剰余金	10,477	14,794
自己株式	△2,488	△3,105
株主資本合計	10,784	14,564
新株予約権	63	204
純資産合計	10,847	14,769
負債純資産合計	56,983	65,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,920	23,637
売上原価	10,964	14,276
売上総利益	6,956	9,361
販売費及び一般管理費	1,337	1,816
営業利益	5,618	7,545
営業外収益		
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	0	13
デリバティブ評価益	28	104
為替差益	19	-
その他	8	19
営業外収益合計	57	138
営業外費用		
支払利息	316	351
支払手数料	29	98
その他	2	3
営業外費用合計	348	453
経常利益	5,327	7,230
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	5,327	7,230
匿名組合損益分配額	295	165
税金等調整前当期純利益	5,031	7,064
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,232
法人税等調整額	△13	△10
法人税等合計	1,565	2,221
当期純利益	3,465	4,843
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,465	4,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,465	4,843
包括利益	3,465	4,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,465	4,843
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,392	7,414	△2,515	7,693
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△401	-	△401
自己株式の処分	-	-	△1	27	25
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,465	-	3,465
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,062	27	3,090
当期末残高	1,402	1,392	10,477	△2,488	10,784

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	27	7,721
当期変動額		
剰余金の配当	-	△401
自己株式の処分	-	25
親会社株主に帰属する当期純利益	-	3,465
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	35
当期変動額合計	35	3,126
当期末残高	63	10,847

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,392	10,477	△2,488	10,784
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△525	-	△525
自己株式の取得	-	-	-	△694	△694
自己株式の処分	-	80	-	77	157
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,843	-	4,843
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	80	4,317	△616	3,780
当期末残高	1,402	1,472	14,794	△3,105	14,564

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	63	10,847
当期変動額		
剰余金の配当	-	△525
自己株式の取得	-	△694
自己株式の処分	-	157
親会社株主に帰属する当期純利益	-	4,843
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140	140
当期変動額合計	140	3,921
当期末残高	204	14,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,031	7,064
減価償却費	470	585
支払利息	316	351
支払手数料	27	91
デリバティブ評価損益(△は益)	△28	△104
株式報酬費用	36	143
営業貸付金の増減額(△は増加)	△628	△2,150
販売用不動産の増減額(△は増加)	△5,107	△5,700
匿名組合出資預り金の増減額(△は減少)	698	1,498
預り金の増減額(△は減少)	816	△1,258
未収入金の増減額(△は増加)	7	△130
前渡金の増減額(△は増加)	292	152
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	59	47
未払又は未収消費税等の増減額	△719	277
預り保証金の増減額(△は減少)	57	△361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	91
その他	△30	△23
小計	1,302	574
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△316	△351
法人税等の支払額	△1,436	△1,745
保険金の受取額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450	△1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△156
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	0
敷金及び保証金の差入による支出	-	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66	243
長期借入れによる収入	11,200	15,470
長期借入金の返済による支出	△9,843	△11,282
融資関連費用に係る支出	△27	△91
配当金の支払額	△401	△525
自己株式の取得による支出	-	△694
自己株式の処分による収入	25	106
その他	△6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013	3,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	595	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	7,331	7,926
現金及び現金同等物の期末残高	7,926	9,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は、テナントから収受する水道光熱費に係る収益であり、従来は、売上原価から控除しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ133百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	14,806	2,390	232	465	25	17,920

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェイ・エム・オー・ピー・ツー・ホールディング特定目的会社	7,973	不動産関連事業
特定目的会社Sharma	2,400	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	20,600	2,159	457	407	13	23,637

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
六本木リアルティ・ツー合同会社	12,000	不動産関連事業
メットライフ生命保険株式会社	2,700	不動産関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	656.46円	906.11円
1株当たり当期純利益金額	211.50円	301.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.33円	294.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,465	4,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,465	4,843
期中平均株式数(株)	16,386,774	16,053,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	249,595	387,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数74個(普通株式148,000 株))。	新株予約権2種類(新株予約 権の数635個(普通株式635,000 株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。